

# 経営の状況

## I 大阪府水道事業会計

### 1 事業の概要

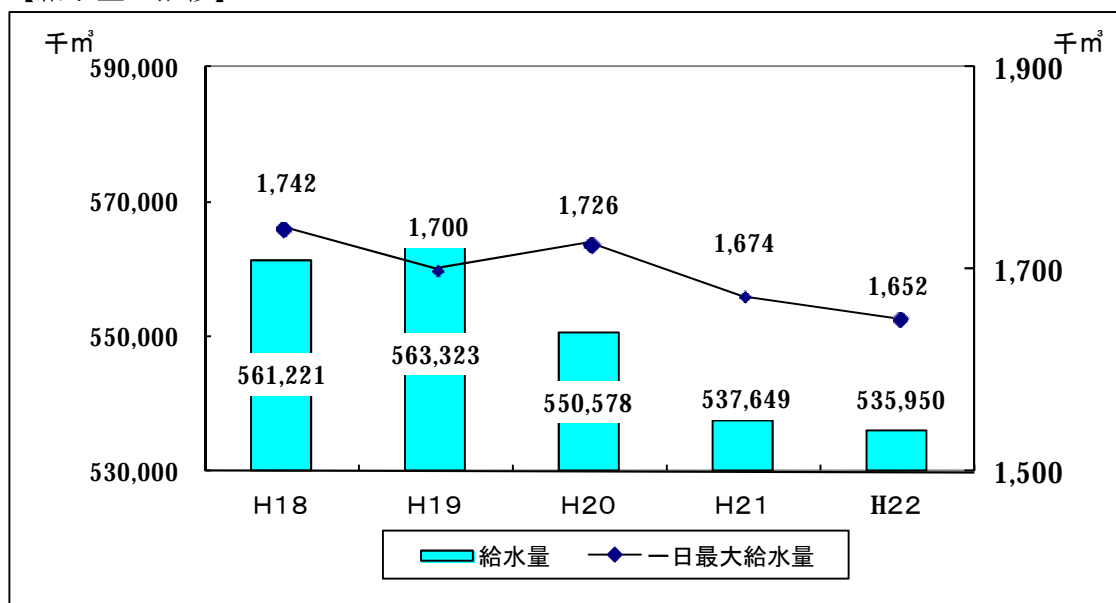
大阪府水道事業においては、村野、庭窪の浄水場等で浄水や送水、水質管理などを行っている。施設整備に関して、水道施設の再構築を図るためのマスタープランである「長期施設整備基本計画」（平成17年3月策定）に基づき、重点課題に適切に対応しながら特に優先度の高い施設について老朽化施設の更新とあわせて、地震や事故等の危機管理対策の強化や施設の機能向上を図ることとしている。

なお、大阪府水道部は、平成23年3月31日に廃止され、同年4月1日から、大阪広域水道企業団に、すべての事業を承継している。

#### (1) 営業関係について

当年度の給水対象は、大阪市を除く府内全市町村32市9町1村の42団体であり、その年間給水量（有収水量）は、535,950千 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して0.32%の減となっている。

#### 【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有 収 率 $\left[ \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100 \right]$	施設利用率 $\left[ \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \right]$	最大稼働率 $\left[ \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \right]$	職員一人当たり給水量 $\left[ \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \right]$
	%	%	%	千 m <sup>3</sup>
18	99.2	66.5	74.7	1,701
19	99.4	66.5	73.0	1,702
20	99.8	64.9	74.1	1,648
21	99.6	63.5	71.9	1,563
22	99.5	63.4	70.9	1,624

(2) 建設改良について

施設の改良工事として、工事費 102 億 1,500 万円をもって、各浄水場の設備改良工事、送水管理センターと各水道事業所の施設改良工事及び各水道事業所の送水管路布設替工事等を実施した。

## 2 決算概要

水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

### (1) 経営成績

科 目	平成22年度		平成21年度		増減額 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>水道事業収益</b>	<b>44,778</b>	<b>100.0</b>	<b>48,723</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,945</b>	<b>91.9</b>
<b>営業収益</b>	<b>41,838</b>	<b>93.4</b>	<b>47,401</b>	<b>97.3</b>	<b>△ 5,564</b>	<b>88.3</b>
給水収益	41,804	93.4	47,367	97.2	△ 5,563	88.3
その他営業収益	34	0.1	34	0.1	△ 1	97.5
<b>営業外収益</b>	<b>480</b>	<b>1.1</b>	<b>489</b>	<b>1.0</b>	<b>△ 9</b>	<b>98.1</b>
受取利息	75	0.2	92	0.2	△ 16	82.1
他会計補助金	18	0.0	0	0.0	18	皆増
雑収益	386	0.9	397	0.8	△ 11	97.2
<b>特別利益</b>	<b>2,460</b>	<b>5.5</b>	<b>832</b>	<b>1.7</b>	<b>1,628</b>	<b>295.5</b>
固定資産売却益	1,006	2.2	317	0.7	689	317.1
その他特別利益	1,455	3.2	515	1.1	939	282.2
<b>水道事業費用</b>	<b>96,905</b>	<b>100.0</b>	<b>42,584</b>	<b>100.0</b>	<b>54,321</b>	<b>227.6</b>
<b>営業費用</b>	<b>35,714</b>	<b>36.9</b>	<b>36,043</b>	<b>84.6</b>	<b>△ 328</b>	<b>99.1</b>
原水及び浄水費	8,603	8.9	8,630	20.3	△ 27	99.7
送水費	3,291	3.4	3,413	8.0	△ 122	96.4
総係費	1,549	1.6	1,426	3.3	122	108.6
減価償却費	20,861	21.5	20,813	48.9	48	100.2
資産減耗費	173	0.2	341	0.8	△ 167	50.9
固定資産保存費	30	0.0	16	0.0	14	183.3
その他営業費用	1,208	1.2	1,403	3.3	△ 195	86.1
<b>営業外費用</b>	<b>5,887</b>	<b>6.1</b>	<b>6,541</b>	<b>15.4</b>	<b>△ 655</b>	<b>90.0</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	5,862	6.0	6,523	15.3	△ 661	89.9
繰延勘定償却	13	0.0	18	0.0	△ 5	73.0
雑支出	12	0.0	0	0.0	12	13,459.0
<b>特別損失</b>	<b>55,304</b>	<b>57.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>55,304</b>	<b>皆増</b>
固定資産売却損	693	0.7	-	-	693	皆増
過年度損益修正損	221	0.2	-	-	221	皆増
その他特別損失	54,391	56.1	-	-	54,391	皆増
<b>当年度純利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>6,139</b>	<b>-</b>	<b>△ 6,139</b>	<b>皆減</b>
<b>当年度純損失</b>	<b>52,128</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>52,128</b>	<b>皆増</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 418 億 400 万円は、料金単価の値下げに加え、給水量の減のため前年度より 11.7%の減少となった。  
 (イ) その他営業収益は、施設利用負担金収益 3,400 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 受取利息 7,500 万円は、出納取扱金融機関等に預託している預金の利息のほか、有価証券に係る運用利息 2,200 万円である。  
 (イ) 他会計補助金 1,800 万円は、子ども手当に係るものとして、一般会計から繰り入れたものである。  
 (ウ) 雑収益 3 億 8,600 万円のうち主なものは、固定資産の賃貸料 2 億 4,500 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) 固定資産売却益 10 億 600 万円は、用地の売却による売却益である。  
 (イ) その他特別利益 14 億 5,500 万円は、大戸川ダム建設事業に係る精算還付金である。

エ 営業費用について

- (ア) 原水及び浄水費は、浄水場の取水及び浄水処理等に要した費用であり、送水費は、各ポンプ場及び送水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

	人件費	動力費	薬品費	委託料	修繕費	その他	計
原水及び 浄水費	1,260,042	2,990,374	1,571,625	1,044,492	1,231,027	504,977	8,602,537
送水費	967,505	1,487,824	9,729	251,511	347,226	227,260	3,291,055
総係費	1,004,848	—	—	95,153	27	448,515	1,548,543
計	3,232,395 (9.1)	4,478,198 (12.5)	1,581,354 (4.4)	1,391,156 (3.9)	1,578,280 (4.4)	1,180,752 (3.3)	13,442,135 (37.6)

注：( ) 内は、営業費用に占める割合である。

- (イ) 減価償却費 208 億 6,100 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費である。  
 (ウ) 資産減耗費 1 億 7,300 万円は、老朽化施設・設備の撤去等に係る固定資産除却費等である。  
 (エ) 固定資産保存費 3,000 万円は、企業用地の管理費用である。  
 (オ) その他営業費用 12 億 800 万円は、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金である。

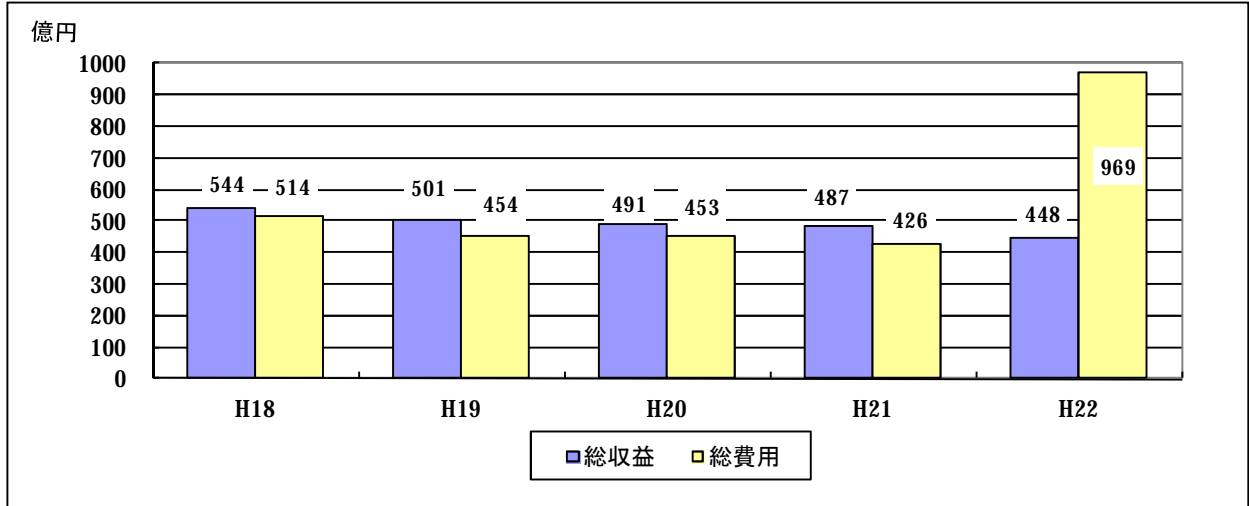
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 58 億 6,200 万円のうち主なものは、企業債利息 43 億 5,600 万円及び年賦未払金利息 14 億 9,700 万円である。  
 (イ) 繰延勘定償却 1,300 万円は、企業債の発行差金を当年度において償却した額である。

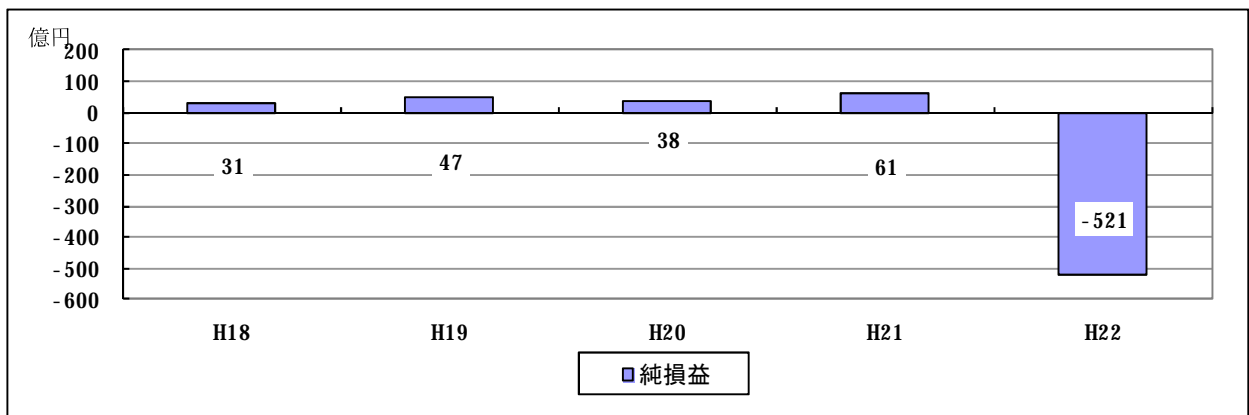
カ 特別損失について

- (ア) 固定資産売却損 6億 9,300万円は、用地の売却による売却損である。
- (イ) 過年度損益修正損 2億 2,100万円は、過年度国有資産等所在市町村交付金である。
- (ウ) その他特別損失 543億 9,100万円のうち主なものは、利水撤退を決定したダム（紀の川大堰、安威川ダム、大戸川ダム、丹生ダム）に係る資産整理等の損失 537億 7,400万円である。

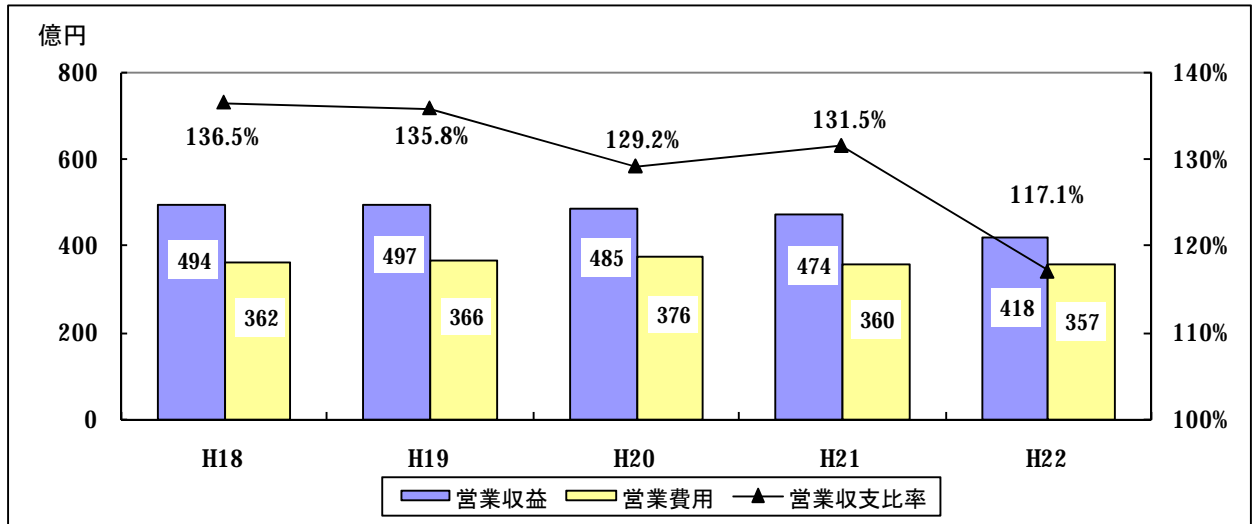
【総収益・総費用の推移】



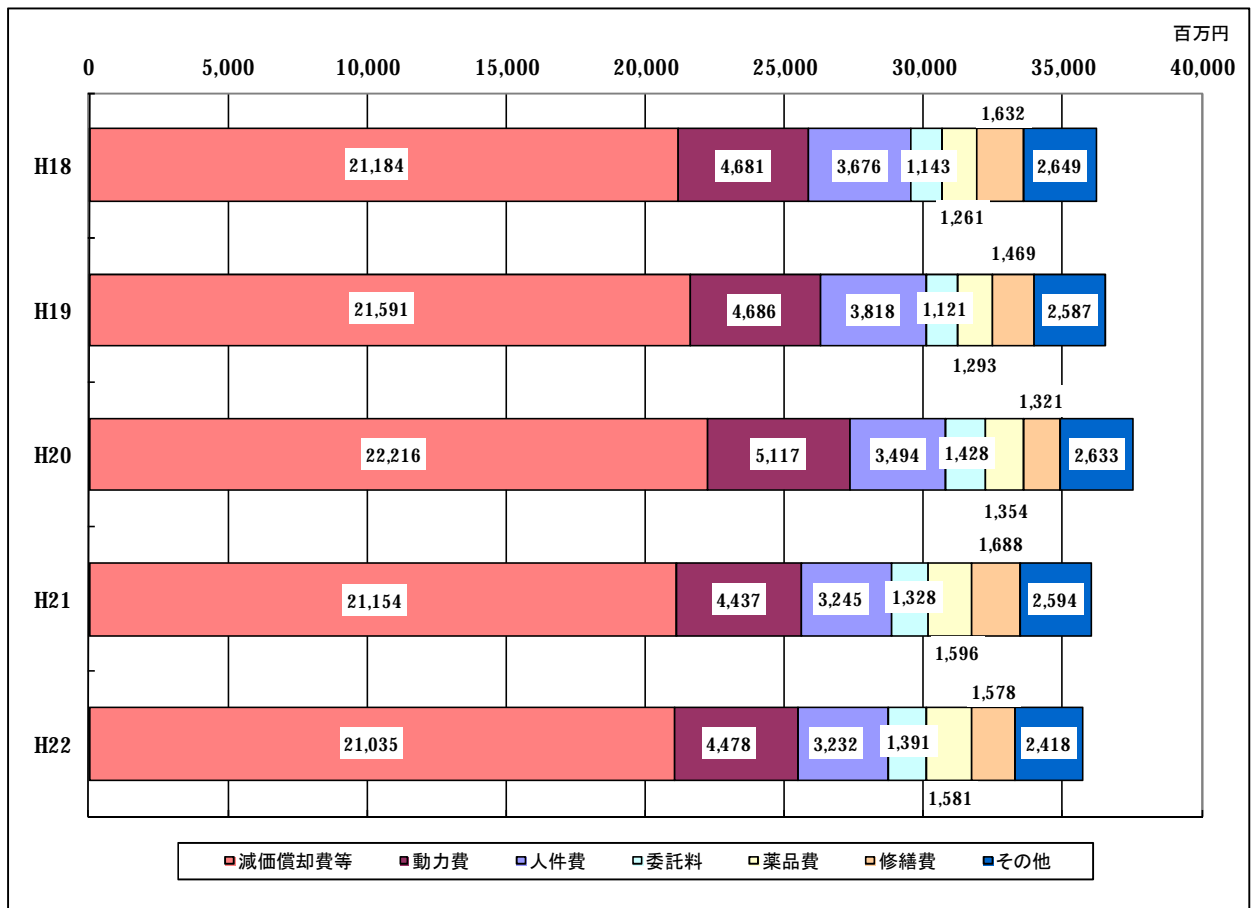
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



【営業費用の推移】



※ 上表の減価償却費等の金額は、水道事業費用の「減価償却費＋資産減耗費」である。

【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100\right)$	営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100\right)$	職員給与費対 給水収益比率 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100\right)$	職員一人当たり 営業収益 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}\right)$	平均給与 $\left(\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}\right)$
	%	%	%	千円	千円
18	106.0	136.5	7.4	149,838	11,141
19	110.4	135.8	7.7	150,002	11,535
20	108.5	129.2	7.2	145,250	10,461
21	114.4	131.5	6.9	137,794	9,434
22	46.2	117.1	7.7	126,781	9,795

## (2) 財政状態

貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A-B)	比 率 (A/B×100)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>固 定 資 産</b>	427,975	90.7	513,459	93.7	△ 85,483	83.4
有 形 固 定 資 産	390,868	82.9	420,011	76.6	△ 29,142	93.1
無 形 固 定 資 産	33,972	7.2	88,536	16.2	△ 54,564	38.4
投 資	3,135	0.7	4,912	0.9	△ 1,777	63.8
<b>流 動 資 産</b>	43,715	9.3	34,498	6.3	9,216	126.7
現 金 ・ 預 金	32,914	7.0	29,409	5.4	3,505	111.9
未 収 金	10,514	2.2	4,339	0.8	6,175	242.3
貯 蔵 品	284	0.1	297	0.1	△ 13	95.6
前 払 金	-	-	251	0.0	△ 251	皆減
そ の 他 流 動 資 産	2	0.0	202	0.0	△ 200	1.2
<b>繰 延 勘 定</b>	13	0.0	24	0.0	△ 11	54.4
企 業 債 発 行 差 金	13	0.0	24	0.0	△ 11	54.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>471,703</b>	<b>100.0</b>	<b>547,981</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 76,278</b>	<b>86.1</b>
<b>固 定 負 債</b>	39,181	8.3	34,883	6.4	4,298	112.3
引 当 金	13,839	2.9	2,557	0.5	11,282	541.1
年 賦 未 払 金	24,480	5.2	31,566	5.8	△ 7,086	77.6
共 同 施 設 工 事 負 担 金	861	0.2	759	0.1	102	113.5
<b>流 動 負 債</b>	8,775	1.9	9,467	1.7	△ 693	92.7
未 払 金	7,993	1.7	8,960	1.6	△ 967	89.2
未 払 費 用	414	0.1	447	0.1	△ 33	92.6
未 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	312	0.1	-	-	312	皆増
そ の 他 流 動 負 債	56	0.0	60	0.0	△ 4	92.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>47,956</b>	<b>10.2</b>	<b>44,350</b>	<b>8.1</b>	<b>3,606</b>	<b>108.1</b>
<b>資 本 金</b>	336,679	71.4	342,103	62.4	△ 5,424	98.4
自 己 資 本 金	162,710	34.5	162,739	29.7	△ 29	100.0
借 入 資 本 金	173,969	36.9	179,364	32.7	△ 5,395	97.0
<b>剰 余 金</b>	87,069	18.5	161,528	29.5	△ 74,459	53.9
資 本 剰 余 金	122,786	26.0	143,863	26.3	△ 21,077	85.3
利 益 剰 余 金	-	-	17,665	3.2	△ 17,665	皆減
欠 損 金	35,717	△ 7.6	-	-	35,717	皆増
<b>資 本 合 計</b>	<b>423,747</b>	<b>89.8</b>	<b>503,631</b>	<b>91.9</b>	<b>△ 79,884</b>	<b>84.1</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>471,703</b>	<b>100.0</b>	<b>547,981</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 76,278</b>	<b>86.1</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単



位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成22年度 当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当 年 度 減価償却高 (D)	平成22年度 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引増減額 (B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 689,166	百万円 19,282	百万円 40,581	百万円 △ 21,299	百万円 7,843	百万円 276,998	百万円 390,868	
土 地	32,111	-	1,383	△ 1,383			30,727	
建 物 等 (建設仮勘定)	657,055 (37,673)	19,282 (10,438)	39,197 (31,780)	△ 19,916 (△21,343)	7,843	276,998	360,141 (16,330)	
無形固定資産	88,536	272	47,960	△ 47,688			6,876 33,972	
投 資	4,912	1,521	3,298	△ 1,777			3,135	
計	782,613 (37,673)	21,075 (10,438)	91,839 (31,780)	△ 70,764 (△21,343)	7,843	276,998	6,876 427,975 (16,330)	

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。  
2：( ) の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 192 億 8,200 万円のうち主なものは、建設仮勘定 104 億 3,800 万円、構築物 57 億 6,700 万円、機械及び装置 29 億 6,900 万円である。

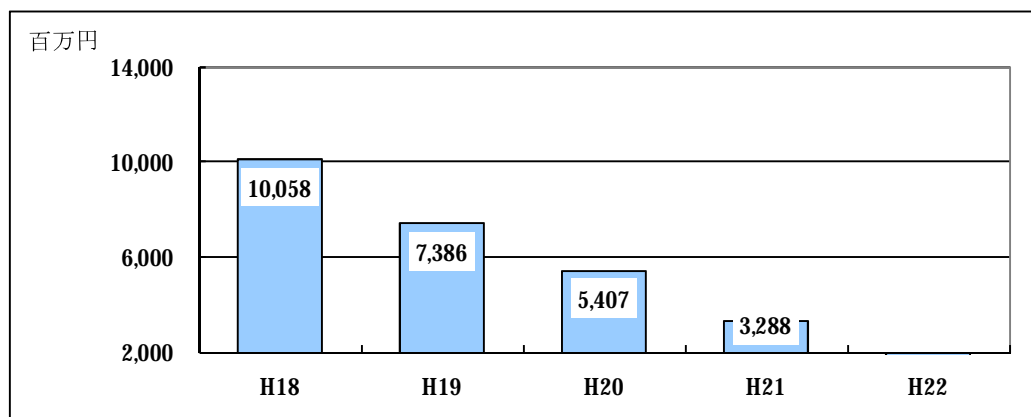
また、減少額 405 億 8,100 万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた 317 億 8,000 万円である。

(イ) 無形固定資産の増加額は、ダム使用权に係る企業債利息 2 億 7,200 万円である。また、減少額 479 億 6,000 万円のうち主なものは、紀の川大堰建設事業等からの撤退に伴う減少額 441 億 9,600 万円である。

(ウ) 投資の増加額 15 億 2,100 万円のうち主なものは、大戸川ダム建設事業に係る精算還付金 15 億 1,100 万円であり、また減少額 32 億 9,800 万円のうち主なものは、琵琶湖開発事業割賦負担金、日吉ダム建設事業割賦負担金の財源に充当するため水道事業基金を取り崩したものである。

なお、当年度末の水道事業基金残高は 0 円である。

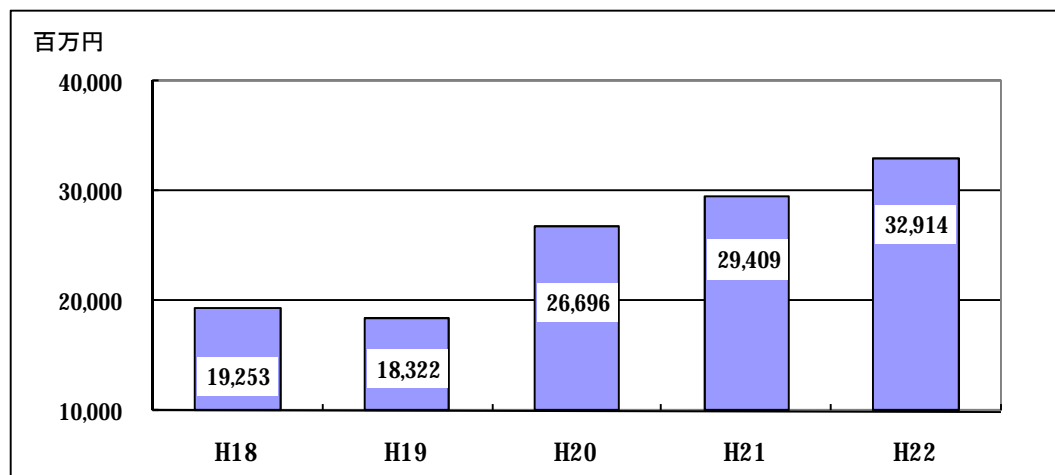
【水道事業基金残高の推移】



## イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 35 億 500 万円増加している。

### 【現金・預金残高の推移】



(イ) 未収金 105 億 1,400 万円のうち主なものは、安威川ダム建設事業に係る精算負担金 49 億 6,000 万円である。

(ウ) 貯蔵品 2 億 8,400 万円のうち主なものは、薬品類 1 億 4,900 万円や管類 6,600 万円である。

(エ) その他流動資産 200 万円は、担保有価証券である。

## ウ 固定負債について

(ア) 引当金 138 億 3,900 万円は、退職給与引当金 29 億 8,400 万円及び丹生ダム建設事業撤退負担引当金 108 億 5,500 万円である。これは、大阪府が丹生ダムの利水撤退を決定したことによる、独立行政法人水資源機構に対する当該事業費の精算に備えるため、同機構の建設借入金残高（当該事業に係るもの）に基づく府営水道負担見込額を計上したものである。

(イ) 年賦未払金 244 億 8,000 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金で、琵琶湖開発事業及び日吉ダム建設事業の割賦負担金の元金償還により、前年度に比較して減少している。

(ウ) 共同施設工事負担金 8 億 6,100 万円のうち主なものは、庭窪浄水場施設工事負担金である。

## エ 流動負債について

(ア) 未払金 79 億 9,300 万円は、工事代金及び一般管理経費等の未払分である。

(イ) 未払費用 4 億 1,400 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。

(ウ) その他流動負債 5,600 万円は、預り金及び工事代金等にかかる仮受金である。

## オ 資本金について

(ア) 自己資本金 1,627 億 1,000 万円のうち主なものは、繰入資本金（企業開始後の追加出資金額）1,269 億 3,800 万円である。

(イ) 借入資本金 1,739 億 6,900 万円は、企業債の未償還残高である。

## カ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 1,227 億 8,600 万円のうち主なものは、国庫補助金 999 億 3,100 万円である。

(イ) 欠損金 357 億 1,700 万円は、当年度純損失 521 億 2,800 万円を計上したことによる。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 $\left[ \frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right]$ %	流動比率 $\left[ \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$ %	当座比率 $\left[ \frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$ %
18	53.5	184.8	173.9
19	55.2	162.6	135.6
20	57.1	273.8	266.4
21	59.2	364.4	356.5
22	53.0	498.2	494.9

(3) 資金収支状況

ア 運転資金の運用状況

資金収支では、運転資金が99億900万円増加した。その要因は、資金的収支において、企業債収入等により231億3,600万円の収入があったものの、建設改良費や企業債償還金等により381億2,800万円の支出があったことから、149億9,200万円の資金不足となったが、収益的収支において、資金を必要としない減価償却費208億6,100万円等により、249億100万円の資金剰余が生じたためである。

資金運用表

平成22年4月1日～平成23年3月31日 (単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉		
	項目	金額	項目	金額	
収益的収支	経常収支		経常利益	716	
			減価償却費	20,861	
			固定資産除却費	171	
			繰延勘定償却	13	
			退職給与引当金	426	
	消費税資金的収支調整額	473			
	小計	—	小計	22,662	
			<b>経常収支での資金剰余</b>	<b>22,662</b>	
特別収支	特別損失	221	特別利益	2,460	
			(土地売却益等)		
	小計	221	小計	2,460	
			<b>特別収支での資金剰余</b>	<b>2,240</b>	
	合計	221	合計	25,122	
			<b>収益的収支での資金剰余</b>	<b>24,901</b>	
資金的収支	建設収支	建設改良費	18,540	企業債収入	12,654
				国庫補助金	1,568
				工事負担金	97
				共同施設工事負担金	107
				基金繰入金	3,298
		小計	18,540	小計	17,724
		<b>建設収支での資金不足</b>	<b>816</b>		
	その他収支	企業債償還金	18,052	固定資産売却代金	449
		基金組入金	10	基金収入	10
		国庫返納金	25	水利事業精算金	4,960
長期未収入金		1,511	土地譲渡代金	2	
			投資有価証券	0	
	小計	19,598	小計	5,422	
	<b>その他収支での資金不足</b>	<b>14,176</b>			
	合計	38,138	合計	23,145	
	<b>資金的収支での資金不足</b>	<b>14,992</b>			
	<b>運転資金の増加額</b>	<b>9,909</b>			
	総計	48,267	総計	48,267	

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 運転資金の残高及び増減

流動資産（プラスの運転資金）は、現金・預金が35億500万円、未収金が61億7,500万円増加したこと等により、92億1,600万円の増加となった。また、流動負債（マイナスの運転資金）は、未払金の減少等により6億9,300万円減少した。この結果、当年度の運転資金は前年比99億900万円増加し、その残高は349億4,000万円となった。

運転資金残高及び増減明細書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成21年度末 (A)	平成22年度末 (B)	差引額 (B)－(A)	
現金・預金	29,409	32,914	3,505	3,505
未収金	4,339	10,514	6,175	6,175
貯蔵品	297	284	△13	△13
前払金	251	-	△251	△251
その他流動資産	202	2	△200	△200
<b>流動資産計</b>	<b>34,498</b>	<b>43,715</b>	<b>9,216</b>	<b>9,216</b>
未払金	8,960	7,993	△967	967
未払費用	447	414	△33	33
未払消費税 及び地方消費税	-	312	312	△312
その他流動負債	60	56	△4	4
<b>流動負債計</b>	<b>9,467</b>	<b>8,775</b>	<b>△693</b>	<b>693</b>
<b>運転資金残高</b>	<b>25,031</b>	<b>34,940</b>	<b>9,909</b>	<b>9,909</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高 = 流動資産－流動負債

## II 大阪府工業用水道事業会計

### 1 事業の概要

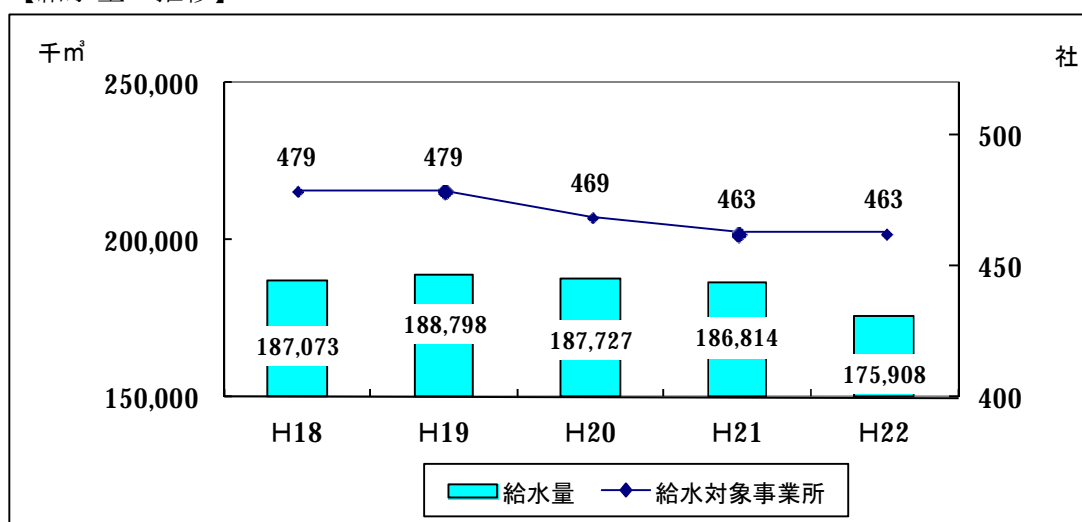
大阪府工業用水道事業は、産業基盤整備及び地盤沈下対策として、北大阪地域、東大阪地域、堺・泉北臨海工業地帯及び泉州地域の企業に対し、工業用水を供給している。また、「長期施設整備基本計画」(平成17年3月策定)に基づき、老朽化施設の更新とあわせて、水需要に見合った施設規模への適正化と地震や事故等の危機管理対策の強化並びに施設の機能向上を図っている。

なお、大阪府水道部は、平成23年3月31日に廃止され、同年4月1日から、大阪広域水道企業団に、すべての事業を承継している。

#### (1) 営業関係について

当年度の給水対象は、延べ463事業所(社)であって、その年間給水量(有収水量)は175,908千 $m^3$ で、前年度に比較して5.8%の減となっている。

【給水量の推移】



注：有収水量とは、料金徴収の対象となった水量である。

【施設及び業務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	有収率 $\left( \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100 \right)$	施設利用率 $\left( \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \right)$	最大稼働率 $\left( \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100 \right)$	職員一人当たり給水量 $\left( \frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}} \right)$
	%	%	%	千 $m^3$
18	100.9	43.7	50.6	2,033
19	100.2	43.2	50.1	2,075
20	100.5	41.6	49.7	2,109
21	99.2	38.8	46.6	2,099
22	99.8	37.7	46.9	2,022

#### (2) 建設改良について

当年度の建設改良工事については、工事費46億3,700万円をもって大庭浄水場や三島浄水場等の施設整備工事をはじめ、耐震性強化のために配水管路の布設替および水管橋補強工事を実施している。

## 2 決算概要

工業用水道事業会計の決算概要は、次のとおりである。

### (1) 経営成績

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A-B)	比 率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>工業用水道事業収益</b>	<b>8,040</b>	<b>100.0</b>	<b>10,369</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2,329</b>	<b>77.5</b>
<b>営業収益</b>	<b>7,853</b>	<b>97.7</b>	<b>8,281</b>	<b>79.9</b>	<b>△ 428</b>	<b>94.8</b>
給水収益	7,652	95.2	8,088	78.0	△ 436	94.6
その他営業収益	201	2.5	193	1.9	8	104.1
<b>営業外収益</b>	<b>152</b>	<b>1.9</b>	<b>187</b>	<b>1.8</b>	<b>△ 35</b>	<b>81.3</b>
受取利息	61	0.8	94	0.9	△ 33	65.1
他会計補助金	77	1.0	80	0.8	△ 3	96.3
雑収益	14	0.2	13	0.1	1	106.8
<b>特別利益</b>	<b>35</b>	<b>0.4</b>	<b>1,901</b>	<b>18.3</b>	<b>△ 1,866</b>	<b>1.8</b>
固定資産売却益	1	0.0	-	-	1	皆増
その他特別利益	34	0.4	1,901	18.3	△ 1,867	1.8
<b>工業用水道事業費用</b>	<b>7,686</b>	<b>100.0</b>	<b>7,622</b>	<b>100.0</b>	<b>64</b>	<b>100.8</b>
<b>営業費用</b>	<b>6,799</b>	<b>88.5</b>	<b>6,744</b>	<b>88.5</b>	<b>55</b>	<b>100.8</b>
原水費	1,031	13.4	1,020	13.4	11	101.1
配水費	910	11.8	809	10.6	101	112.5
総係費	536	7.0	504	6.6	32	106.4
減価償却費	3,948	51.4	3,940	51.7	8	100.2
資産減耗費	18	0.2	39	0.5	△ 21	46.4
固定資産保存費	4	0.0	4	0.1	0	94.0
その他営業費用	352	4.6	428	5.6	△ 76	82.2
<b>営業外費用</b>	<b>729</b>	<b>9.5</b>	<b>878</b>	<b>11.5</b>	<b>△ 149</b>	<b>83.0</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費	728	9.5	856	11.2	△ 128	85.1
雑支出	1	0.0	22	0.3	△ 22	3.0
<b>特別損失</b>	<b>158</b>	<b>2.1</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>158</b>	<b>皆増</b>
その他特別損失	158	2.1	-	-	158	皆増
<b>当年度純利益</b>	<b>354</b>	<b>—</b>	<b>2,747</b>	<b>—</b>	<b>△ 2,393</b>	<b>12.9</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。



ア 営業収益について

- (ア) 給水収益 76 億 5,200 万円は、工業用水給水料金 76 億 4,800 万円、量水器使用料 500 万円である。工業用水給水料金は、企業の水利用の合理化や廃業等による給水の廃止などにより減少傾向が続いている。
- (イ) その他営業収益 2 億 100 万円のうち主なものは、一津屋取水場に係る大阪市、神戸市、尼崎市及び西宮市の 4 市から受け入れた施設利用負担金 1 億 9,000 万円である。

イ 営業外収益について

- (ア) 受取利息 6,100 万円は、出納取扱金融機関等に預託している預金の利息及び他会計への一時貸付金利息である。
- (イ) 他会計補助金 7,700 万円は、工業用水道事業に対する補助金として、地域整備事業会計から繰り入れたものである。
- (ウ) 雑収益 1,400 万円のうち主なものは、土地・建物使用料等の賃貸料 1,000 万円である。

ウ 特別利益について

- (ア) 固定資産売却益 100 万円は、用地の売却によるものである。
- (イ) その他特別利益 3,400 万円は、平成 21 年度から開始した基本使用水量の減量・廃止負担金制度導入に伴う負担金収入である。制度開始の前年度に利用が集中したため、前年度に比して大幅に減少している。

エ 営業費用について

- (ア) 原水費は、浄水場の取水、浄水、配水等に要した費用であり、配水費は、各ポンプ場及び配水設備の維持及び作業に要した費用である。これらに総係費を加え、その内容を性質別にみれば次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	人件費	動力費	委託料	修繕費	薬品費	その他	計
原水費	273,549	316,309	115,858	160,196	57,378	107,993	1,031,283
配水費	275,072	255,474	116,968	145,758	57	116,822	910,151
総係費	376,264	0	45,077	18	0	115,127	536,486
計	924,885 (13.6)	571,783 (8.4)	277,903 (4.1)	305,972 (4.5)	57,435 (0.8)	339,942 (5.0)	2,477,920 (36.4)

注：( ) 内は、営業費用に占める割合である。

- (イ) 減価償却費 39 億 4,800 万円は、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費である。
- (ウ) 資産減耗費 1,800 万円は、固定資産除却費である。
- (エ) 固定資産保存費 400 万円は、企業用地の管理費用である。
- (オ) その他営業費用 3 億 5,200 万円のうち主なものは、独立行政法人水資源機構に対する施設利用負担金 3 億 4,200 万円である。

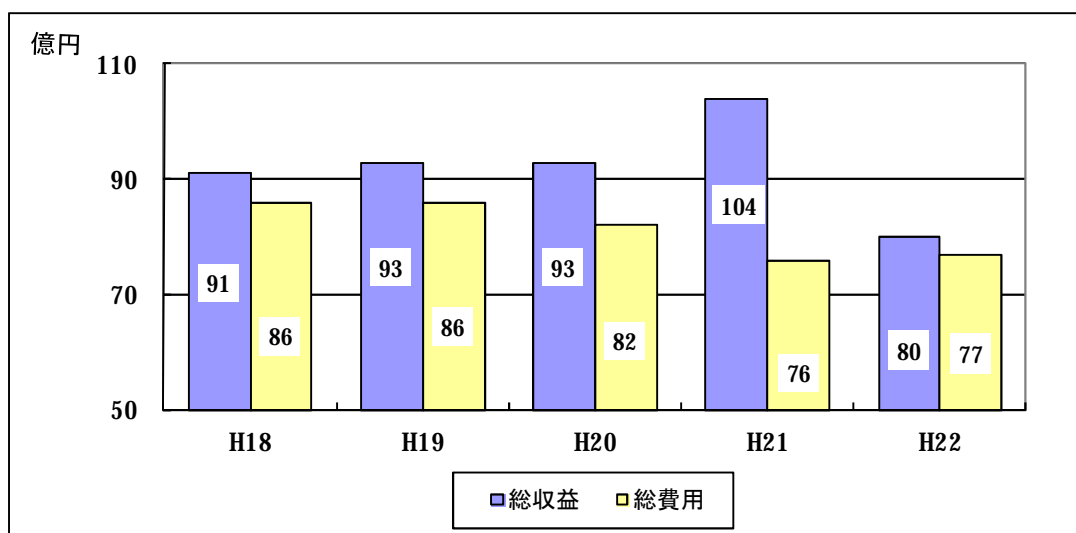
オ 営業外費用について

- (ア) 支払利息及び企業債取扱諸費 7 億 2,800 万円は、企業債利息 4 億 8,700 万円及び年賦未払金利息 2 億 4,100 万円である。
- (イ) 雑支出 100 万円は、消費税及び地方消費税に係る雑支出等である。

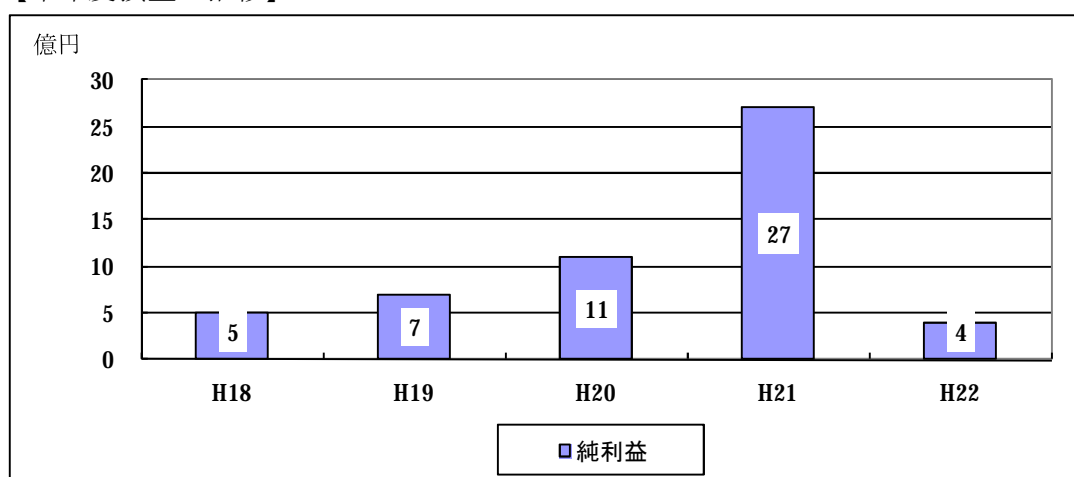
カ 特別損失について

特別損失 1 億 5,800 万円のうち主なものは、固定資産除却費 1 億 2,800 万円である。

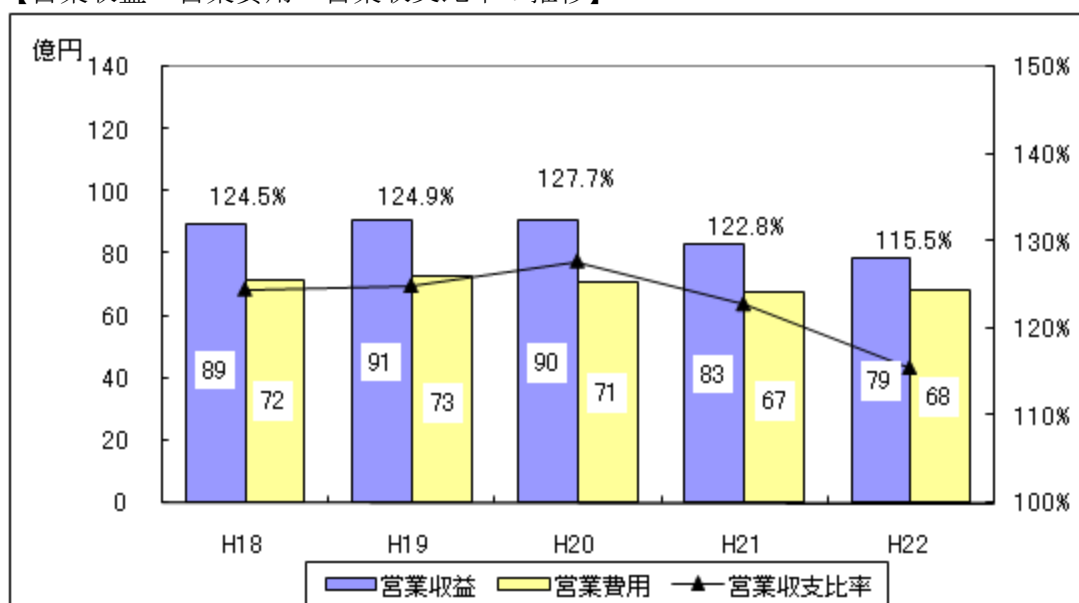
【総収益・総費用の推移】



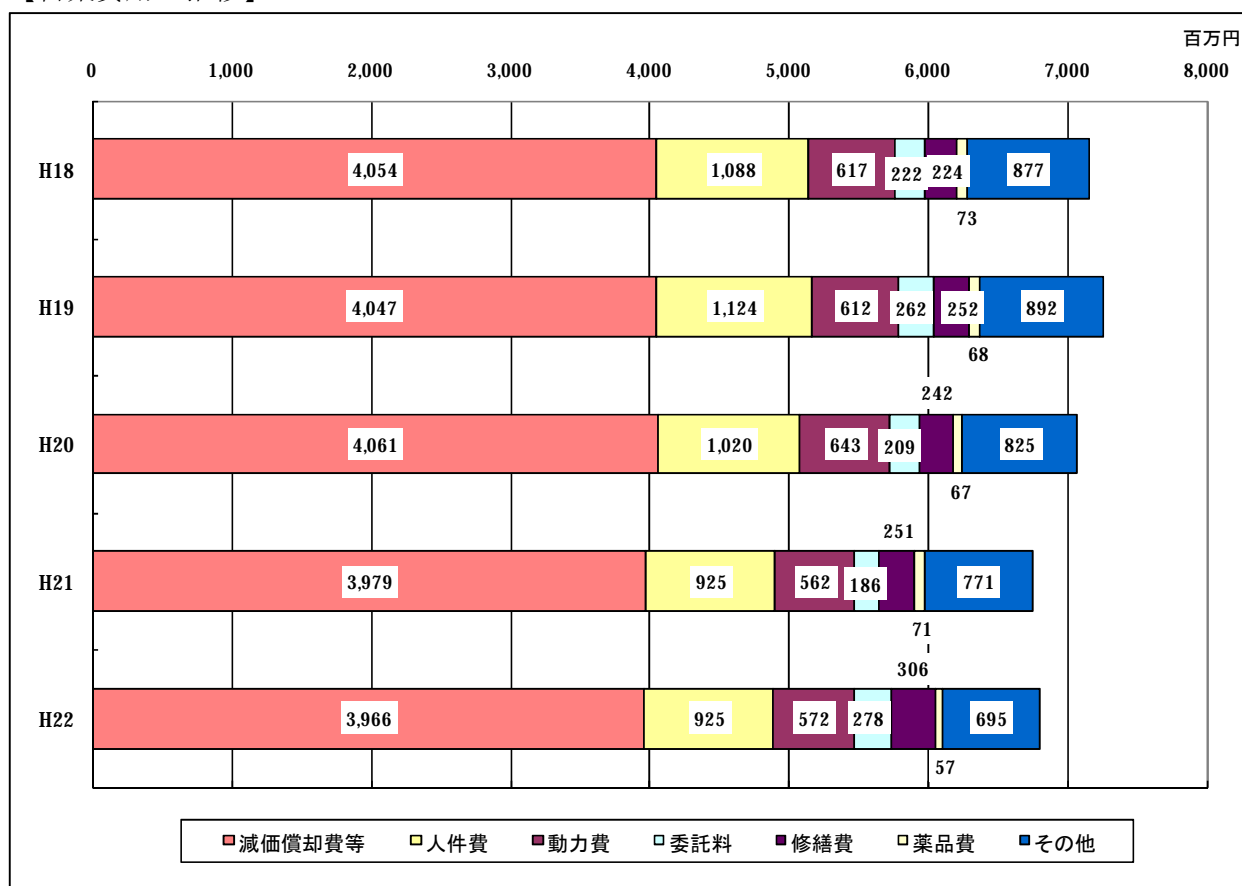
【単年度損益の推移】



【営業収益・営業費用・営業収支比率の推移】



### 【営業費用の推移】



※ 上表の減価償却費等の金額は、工業用水道事業費用の「減価償却費+資産減耗費」である。

### 【経営に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	総収支比率 $\left[ \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right]$ %	営業収支比率 $\left[ \frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right]$ %	職員給与費対 給水収益比率 $\left[ \frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100 \right]$ %	職員一人当たり 営業収益 $\left[ \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \right]$ 千円	平均給与 $\left[ \frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}} \right]$ 千円
18	105.5	124.5	12.5	96,805	11,822
19	108.7	124.9	12.7	99,584	12,354
20	113.2	127.7	11.6	101,390	11,458
21	136.0	122.8	11.4	93,045	10,388
22	104.6	115.5	12.1	90,265	10,631

## (2) 財政状態

貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について、前年度と比較すると、次表のとおりである。

科 目	平成22年度		平成21年度		増 減 額 (A-B)	比 率 (A/B×100)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>固 定 資 産</b>	<b>69,715</b>	<b>85.8</b>	<b>69,663</b>	<b>85.1</b>	<b>52</b>	<b>100.1</b>
有形固定資産	60,859	74.9	58,679	71.6	2,180	103.7
無形固定資産	5,263	6.5	7,389	9.0	△ 2,126	71.2
投 資	3,593	4.4	3,595	4.4	△ 2	100.0
<b>流 動 資 産</b>	<b>11,494</b>	<b>14.2</b>	<b>12,240</b>	<b>14.9</b>	<b>△ 746</b>	<b>93.9</b>
現金・預金	10,730	13.2	10,437	12.7	292	102.8
未 収 金	665	0.8	1,614	2.0	△ 949	41.2
貯 蔵 品	94	0.1	93	0.1	1	101.0
前 払 金	5	0.0	92	0.1	△ 87	5.8
その他流動資産	1	0.0	4	0.0	△ 3	25.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>81,210</b>	<b>100.0</b>	<b>81,903</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 694</b>	<b>99.2</b>
<b>固 定 負 債</b>	<b>4,128</b>	<b>5.1</b>	<b>5,747</b>	<b>7.0</b>	<b>△ 1,620</b>	<b>71.8</b>
引 当 金	1,025	1.3	878	1.1	146	116.7
年 賦 未 払 金	3,103	3.8	4,869	5.9	△ 1,766	63.7
<b>流 動 負 債</b>	<b>3,738</b>	<b>4.6</b>	<b>5,125</b>	<b>6.3</b>	<b>△ 1,387</b>	<b>72.9</b>
未 払 金	3,114	3.8	4,579	5.6	△ 1,465	68.0
未 払 費 用	32	0.0	32	0.0	△ 0	99.9
未払消費税及び 地方消費税	65	0.1	-	-	65	皆増
その他流動負債	527	0.6	514	0.6	13	102.5
<b>負 債 合 計</b>	<b>7,866</b>	<b>9.7</b>	<b>10,872</b>	<b>13.3</b>	<b>△ 3,006</b>	<b>72.3</b>
<b>資 本 金</b>	<b>27,318</b>	<b>33.6</b>	<b>25,522</b>	<b>31.2</b>	<b>1,796</b>	<b>107.0</b>
自己資本金	5,466	6.7	5,026	6.1	440	108.7
借入資本金	21,852	26.9	20,496	25.0	1,356	106.6
<b>剰 余 金</b>	<b>46,026</b>	<b>56.7</b>	<b>45,509</b>	<b>55.6</b>	<b>517</b>	<b>101.1</b>
資本剰余金	39,327	48.4	38,725	47.3	602	101.6
利益剰余金	6,699	8.2	6,784	8.3	△ 85	98.7
<b>資 本 合 計</b>	<b>73,344</b>	<b>90.3</b>	<b>71,031</b>	<b>86.7</b>	<b>2,313</b>	<b>103.3</b>
<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>	<b>81,210</b>	<b>100.0</b>	<b>81,903</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 694</b>	<b>99.2</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。なお、増減額及び比率の値は円単位で算出したものをそれぞれの単位で表示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却の状況は、次表のとおりである。

区 分	平成21年度 当初現在高 (A)	当年度増減額			減価償却累計額		当 年 度 減価償却高 (D)	平成21年度末 償却未済額 (A+B-C-D)
		増加額	減少額	差引増減額 (B)	当年度 増減額	累計(C)		
有形固定資産	百万円 98,863	百万円 8,827	百万円 6,197	百万円 2,631	百万円 450	百万円 40,635	百万円	百万円 60,859
土地	2,508	7	1	6				2,514
建物等 (建設仮勘定)	96,355 (8,629)	8,820 (4,375)	6,196 (4,392)	2,624 (△17)	450	40,635		58,345 (8,612)
無形固定資産	7,389	1	30	△29			2,097	5,263
投 資	3,595	0	2	△2				3,593
計	109,848 (8,629)	8,828 (4,375)	6,228 (4,392)	2,600 (△17)	450	40,635	2,097	69,715 (8,612)

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

2：( ) の数字は内数である。

(ア) 有形固定資産の増加額 88 億 2,700 万円のうち主なものは、建設仮勘定 43 億 7,500 万円、構築物 31 億 9,900 万円、機械及び装置 8 億 4,400 万円である。

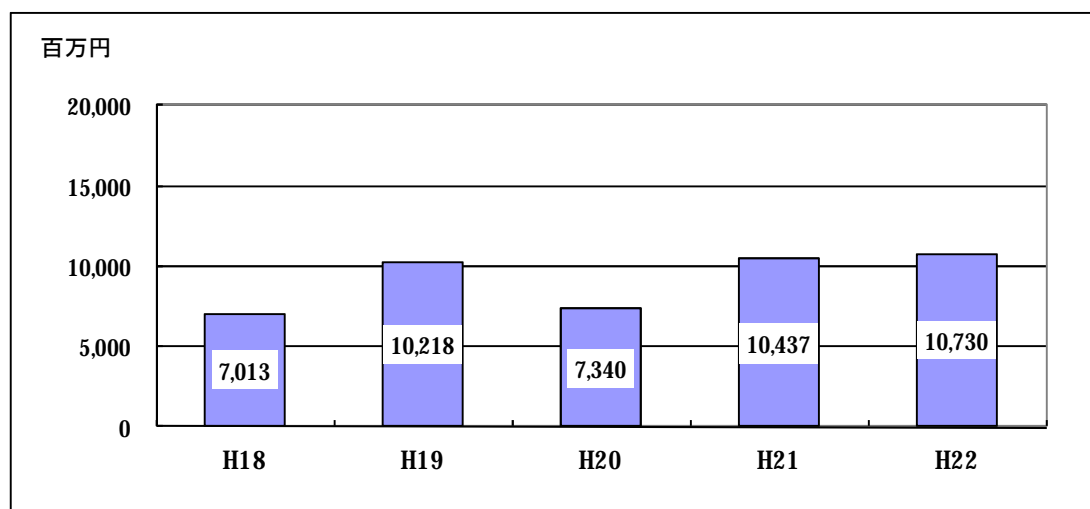
また、減少額 61 億 9,700 万円のうち主なものは、建設仮勘定の精算により振り替えた 43 億 9,200 万円である。

(イ) 無形固定資産の増加額 100 万円は、地上権である。また、減少額 3,000 万円は、施設利用権の除却によるものである。

イ 流動資産について

(ア) 現金・預金は、前年度に比較して 2 億 9,200 万円増加している。

【現金・預金残高の推移】



- (イ) 未収金 6 億 6,500 万円のうち主なものは、平成 23 年 3 月分の料金収入 5 億 6,200 万円である。
- (ウ) 貯蔵品 9,400 万円のうち主なものは、蓋類の 2,400 万円、管類の 1,700 万円、薬品類の 1,400 万円である。
- (エ) 前払金 500 万円は、工事費の前払によるものである。
- (オ) その他流動資産 100 万円は、担保有価証券である。

ウ 固定負債について

- (ア) 引当金 10 億 2,500 万円は、退職給与引当金である。
- (イ) 年賦未払金 31 億 300 万円は、独立行政法人水資源機構に対する年賦未払金で、琵琶湖開発事業に係る割賦負担金の元金償還により、前年度に比較して減少している。

エ 流動負債について

- (ア) 未払金 31 億 1,400 万円は、工事代金及び一般管理経費等の未払分である。
- (イ) 未払費用 3,200 万円のうち主なものは、企業債利息の未払分である。
- (ウ) その他流動負債 5 億 2,700 万円のうち主なものは、給水保証金 4 億 9,800 万円である。

オ 資本金について

- (ア) 自己資本金 54 億 6,600 万円のうち主なものは、繰入資本金（企業開始後の追加出資金額）30 億 1,100 万円であり、減債積立金の振替により、前年度に比較して増加している。
- (イ) 借入資本金 218 億 5,200 万円は、企業債の未償還残高である。

カ 剰余金について

- (ア) 資本剰余金 393 億 2,700 万円は、国庫補助金、工事負担金、他会計補助金等である。
- (イ) 利益剰余金 66 億 9,900 万円は、建設改良積立金及び当年度未処分利益剰余金である。

【財務に関する主な分析比率の推移】

区分 年度	自己資本構成比率 〔 $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ 〕 %	流動比率 〔 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 〕 %	当座比率 〔 $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 〕 %
18	55.4	714.7	425.4
19	57.0	630.7	562.7
20	60.3	300.7	215.8
21	61.7	238.8	235.2
22	63.4	307.5	304.8

(3) 資金収支状況

ア 運転資金の運用状況

資金収支では、運転資金が6億4,100万円増加した。その要因は、収益的収支で、資金を必要としない減価償却費39億4,800万円等により、48億5,800万円の資金剰余が生じ、資本的収支において、企業債収入等により33億2,600万円の収入があったものの、建設改良費や企業債償還金等により75億4,200万円の支出があったことから、資本的収支全体では42億1,700万円の資金不足となったためである。

資金運用表

平成22年4月1日～平成23年3月31日

(単位：百万円)

区分	資金の運用		資金の源泉		
	項目	金額	項目	金額	
収益的収支	経常収支		経常利益	477	
			減価償却費	3,948	
			固定資産除却費	18	
			退職給与引当金	146	
			消費税資本的収支調整額	234	
	小計	—	小計	4,823	
			<b>経常収支での資金剰余</b>	<b>4,823</b>	
特別収支	特別収支		特別利益	35	
			(固定資産売却益)	1	
			(その他特別利益)	34	
			小計	35	
	小計	—	<b>特別収支での資金剰余</b>	<b>35</b>	
	合計	0	合計	4,858	
			<b>収益的収支での資金剰余</b>	<b>4,858</b>	
資本的収支	建設収支	建設改良費	6,473	企業債収入	2,425
				国庫補助金	721
				工事負担金	2
		小計	6,473	小計	3,149
		<b>建設収支での資金不足</b>	<b>3,325</b>		
	その他収支	その他収支	企業債償還金	1,069	他会計補助金
				投資有価証券	2
				固定資産売却代金	1
	小計	1,069	小計	177	
	<b>その他収支での資金不足</b>	<b>892</b>			
	合計	7,542	合計	3,326	
	<b>資本的収支での資金不足</b>	<b>4,217</b>			
	<b>運転資金の増加額</b>	<b>641</b>			
	総計	8,183	総計	8,183	

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

イ 運転資金の残高及び増減

流動資産（プラスの運転資金）は、現金・預金が2億9,200万円増加したが、未収金が9億4,900万円減少したこと等により7億4,600万円の減少となった。また、流動負債（マイナスの運転資金）は、未払消費税及び地方消費税が6,500万円増加したが、未払金が14億6,500万円減少したことにより13億8,700万円減少した。この結果、当年度の運転資金は前年比6億4,100万円増加し、その残高は77億5,600万円となった。

運転資金残高及び増減明細書

(単位：百万円)

	残高比較			運転資金増減
	平成21年度末 (A)	平成22年度末 (B)	差引額 (B)－(A)	
現金・預金	10,437	10,730	292	292
未収金	1,614	665	△ 949	△ 949
貯蔵品	93	94	1	1
前払金	92	5	△ 87	△ 87
その他流動資産	4	1	△ 3	△ 3
<b>流動資産計</b>	<b>12,240</b>	<b>11,494</b>	<b>△ 746</b>	<b>△ 746</b>
未払金	4,579	3,114	△ 1,465	1,465
未払費用	32	32	△ 0	0
未払消費税及び地方消費税	-	65	65	△ 65
その他流動負債	514	527	13	△ 13
<b>流動負債計</b>	<b>5,125</b>	<b>3,738</b>	<b>△ 1,387</b>	<b>1,387</b>
<b>運転資金残高</b>	<b>7,115</b>	<b>7,756</b>	<b>641</b>	<b>641</b>

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

運転資金残高 = 流動資産－流動負債